

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 市民スポーツ活動の充実
 基本事業 スポーツ・レクリエーション機会の充実

事業名 **総合型地域スポーツクラブ育成事業**

[0622]

| | | | | | |
|----|-------|--------|---------|----------|------|
| 部名 | 教育部 | 事業開始年度 | 平成15年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 生涯学習課 | 事業終了年度 | 平成 - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|--|
| 対象 | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>上江別地区住民及び周辺地域住民</p> |
| 意図 | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>会員と参加者が増加し、地域スポーツクラブとして自立できる活動基盤が整い、地区の総合型スポーツ活動が活発化する。</p> |
| 手段 | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>総合型地域スポーツクラブの自立に向けて、人的な支援を行う</p> |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|----------------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 19年度実績 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度当初 |
| 対象指標1 | 上江別地区住民及び周辺地区住民数 | 人 | 13,223 | 13,336 | 13,443 | 13,393 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 事業メニュー | 件 | 12 | 11 | 11 | 11 |
| 活動指標2 | 教室 事業等開催数 | 回 | 301 | 332 | 334 | 500 |
| 成果指標1 | 会員数 | 人 | 310 | 321 | 294 | 500 |
| 成果指標2 | 事業参加者数 | 人 | 652 | 645 | 572 | 450 |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計 (A) | | 千円 | 2,200 | 0 | 0 | 0 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 2,094 | 1,254 | 830 | 833 |
| 総事業費 (A) + (B) | | 千円 | 4,294 | 1,254 | 830 | 833 |

| 費用内訳 | |
|------|--|
| 21年度 | |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|---|
| 事業開始背景 | | 事業を取り巻く環境変化 | スポーツ振興くじ助成金(当初助成対象5年間)を活用し、平成15年度にクラブを創設したが、スポーツ振興くじ(toto)の売上げが急激に落ち込んだため、平成18年度から助成対象が創設より3年間となりこの助成の対象外となった。 江別市からの補助金は、平成19年度までで終了。 |
|--------|--|-------------|---|

21年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は?

総合型地域スポーツクラブは、文部科学省が策定したスポーツ振興計画の中で、2010年までに各自治体に最低一つのクラブを育成するよう求められたもので、この点から妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は?

総合型地域スポーツクラブが定着すれば、地域のたれもが、年齢、興味、関心、技術、技能レベルなどに応じて、いつまでも活動することができ、スポーツや運動に親しむ市民が増加する。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか?

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は?

会員数が安定してきており、自主・自立の運営に向けた基盤整備を行っている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は?

会員数をさらに伸ばし、運営に関するマネジメントを効率化させる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
ない

理由・
根拠は?

平成20年度からクラブは、自主運営とする。